

第45回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時 2002年11月19日（火）10：00～12：00
- 2．場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員
 内閣府
 永松審議官
 榊原参事官（原子力担当）
 日本原燃株式会社
 鈴木代表取締役副社長、鈴木再処理計画部長
 経済産業省 原子力安全・保安院
 原子力発電安全審査課 佐藤統括安全審査官、渡邊課長補佐
 文部科学省
 坂田審議官
 原子力課 中西課長
 経済産業省 資源エネルギー庁
 原子力政策課 原山課長、安井企画官
 日本原子力研究所
 齋藤理事長、田中理事
 核燃料サイクル開発機構
 都甲理事長、岸本理事
- 4．議 題
- （1）六ヶ所再処理工場の建設・試運転への取り組み状況について（日本原燃）
- （2）関西電力株式会社 高浜発電所の原子炉設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について（答申）
- （3）日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について
- （4）その他
- 5．配布資料
- 資料1 六ヶ所再処理施設の建設状況の概要
- 資料2 - 1 関西電力株式会社高浜発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について（答申）（案）
- 資料2 - 2 関西電力株式会社高浜発電所原子炉設置変更許可申請（1号、2

- 号、3号及び4号原子炉施設の変更)の概要について
- 資料3-1 原子力新法人における各事業の重点化及び運営等に関する方針について(素案)
- 資料3-2 原子力二法人統合に向けた準備状況
- 資料3-3 原子力委員会素案についてのコメント(日本原子力研究所)
- 資料3-4 原子力委員会素案についてのコメント(核燃料サイクル開発機構)
- 資料3-5 原子力二法人統合準備会議における検討事項に係る調査・整理作業の進捗状況について
- 資料3-6 二法人統合に関する意見聴取資料(議論用論点メモ)
- 資料4 第44回原子力委員会定例会議議事録(案)

6. 審議事項

(1) 六ヶ所再処理工場の建設・試運転への取り組み状況について(日本原燃)

標記の件について、鈴木代表取締役副社長より資料1に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 燃料貯蔵プールの漏えいについて、具体的な原因はこれから解明されてくるのか。

(鈴木代表取締役副社長) 不適切な施工が見つかった、ということであり、これが直接漏えいの原因につながったと推測しているが、もう少し調べて、漏えいに至ったメカニズムを明らかにしたいと考えている。

(竹内委員) フランスやJNC(核燃料サイクル開発機構)から支援に来ていただいている方たちとは、現場で円滑なやり取りができているのか。

(鈴木代表取締役副社長) JNCとの協定に基づいて、JNCから100人以上の方に来ていただいている。JNCから供給された技術部分だけでなく、工場全体の支援に来ていただいている方が約90名、JNCから提供を受けた部分の技術支援には最終的に35名の方に来ていただくことになっている。

(竹内委員) フランス人の指導者とのやり取りは、通訳を介しているのか。

(鈴木再処理計画部長) 資料の和訳については専門家にお願いしているが、技術的なコミュニケーションは通訳を介さず英語でやっている。

(鈴木代表取締役副社長) フランスからは、約50の方に来ていただいている。年明けには、フランスのラ・アーグ工場でトレーニングしていただいた先生を中心に10人程度の方に来ていただき、その他の運転員に対してもご指導いただく予定である。

(木元委員) それは、かなり長期になるのか。

(鈴木再処理計画部長) 操業開始までご指導いただく予定である。

(藤家委員長) 非常に重要なプロジェクトであり、良い成果を期待している。

(2) 関西電力株式会社 高浜発電所の原子炉設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(答申)

標記の件について、佐藤統括安全審査官より資料2-2に基づき説明があり、平成14年9月5日付け平成14・05・08原第2号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第26条第4項において準用する同法第24条第1項第1号、第2号及び第3号(経理的基礎に係る部分に限る。)に規定する許可の基準の適用については妥当なものと認め、経済産業大臣あて答申することを決定した。

(3) 日本原子力研究所(原研)と核燃料サイクル開発機構の統合について

標記の件についての意見交換に先立ち、竹内委員から以下のとおり発言があった。

(竹内委員) 今年4月、原子力委員会は、原子力二法人の廃止・統合にあたっての「基本的な考え方」を示した。その後、文部科学省に設置された原子力二法人統合準備会議において、精力的に検討に取り組んでいただき、8月には中間報告が出され、現在は、事業の重点化、合理化、経営・業務運営等について具体的検討が進められていると聞いている。

このような状況の中、本日は、「事業の方向性」や「運営の仕組み」などについて、意見交換を行うべくお集まりいただいた。

原子力二法人の統合は、その規模から見ても、21世紀における我が国の原子力研究開発利用の方向性を決めるものと言っても過言ではない。一方、原子力に対する国民の皆さんの評価は非常に悪くなっており、また、原子力自身が既に熟成しつつあることもあって、若者を惹きつけられなくなっている。

現在、行政改革の一環として検討されているが、我々としては、これを「法人の整理・合理化」といったことに留まらず、この新法人の設立を契機に、21世紀の原子力のあり方やリサイクル、エネルギー・セキュリティなどの課題について見直していかなければならないと思う。まさに原子力・ルネッサンスの機会だと考えている。過去数十年の実績を再評価した上で、新法人の任務はどうあるべきか、ミッション・オリエンテッド(使命達成型)の考え方も考慮して議論していかなければならない。

「基本的な考え方」で掲げたキーワードを振り返って議論を進めたい。第1点としては、シナジー効果。そのための人材や組織をどうすべきか。

第2点としては、ミッションを遂行する上での課題。機動性や社会からの信頼、成果の社会への発信、民間への技術伝承など。第3点としては、「Center of Excellence」。産学官から期待される任務は何か。人材育成や大学における研究炉の課題もある。第4点としては、国際協力・核不拡散への貢献。第5点として、負の遺産。これが大きな負担になり、従来の業務に悪影響を及ぼすのではないか。第6点として、原子力委員会と新法人との関係。以上のことについて議論していきたい。

次いで、日本原子力研究所（原研）の齋藤理事長より資料3 - 2及び資料3 - 3に基づき、また、核燃料サイクル開発機構（JNC）の都甲理事長より資料3 - 4に基づきそれぞれ説明があった。続いて、文部科学省の坂田審議官より資料3 - 5に基づき説明があった後、以下のとおり発言があった。

（坂田審議官）文部科学省においても、原子力二法人統合準備会議で議論を進めているが、当然、原子力委員会のお考えと準備会議での考えが異なることもあるかと思うので、このような機会に原子力委員のお考えを拝聴し、また、我々の考えを聞いていただくことが重要だと考えている。

資料3 - 1の素案について、文部科学省の思うところを申し上げたい。この資料は、今後の準備会議での検討の方向性を示すものであり、大変重要なものと認識している。

2頁の「1. 事業の方向性」の＜視点1＞に ～ の分類があるが、このように分類する趣旨を、我々は十分に理解できていない。「補助的立場」の「補助」というのは「支援」という意味だと思うが、例えば、大学の先生に研究炉を提供して共同利用することは「支援」に該当すると思うが、大変重要な事業である。＜視点2＞に合理化・重点的配分とあるが、～ の分類が予算の配分に必ずしも影響するというのではないと思う。

「1. (1) 核分裂」については、「国際的にも主導的な立場」とあり、まさにこのような意気込みでやらなければならないと思う。ただ、たくさんの国が核燃料サイクルを推進しているのであれば、主導的な立場と言えると思うが、各国の政策がまちまちである場合は、このような表現が適切かどうか。日本の核燃料サイクル技術は高いポテンシャルを有しているので、いろいろと研究開発の場として提供していく、という意味合いで書かれたものだと思うが、実際はどうかと思った次第である。

3頁に「エネルギー・セキュリティ及び科学技術としての重要性」とあるが、これは原子力研究開発を進めて行く上で基礎となる重要な考えなので、きちんとおさえていかなければならないと思う。一方で、整理・合理化・重点化とあるが、これを考慮する際の視点は何なのかという点を考えなければならぬと思う。これからのことを考えると、社会のニーズや国民の理解や経済性といった観点についても、従来以上に考えていく必要があるのではないか。このような観点から、研究開発のペースを考えていく必要がある。

また、「核燃料サイクル技術、高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術、並びに、高速増殖炉サイクル技術については、」とあるが、「核燃料サイクル技術」の中に軽水炉サイクル技術が含まれていると思うが、明示

されていないことが少し気になっている。また、「各事業のユーザーと連携し、適切な目標を示し、」とあるが、これは新法人だけではできないことであり、当然のことながら、エンドユーザーやベンダー等と十分な意思疎通が必要だと思う。

また、それぞれの「やる気」がとても重要である。「やる気」とは、端的に言うと、人材を出す、資金を提供する、といったことに象徴されるが、このようなパートナー間の強い相互関係がなければならないと思う。

「革新炉」については、二法人はミッション機関なので、はっきりした目的を持って、最終的には実用化に向けて研究開発を進めなければならない。高速増殖炉という大きな柱があるが、日本の将来を見据えた炉型戦略の中で検討していく必要がある。どの段階まで選択肢をキープし、どの段階でどのような要件で絞るのか、ということはある程度考える必要があり、最初から実用化ありきでは、なかなかうまく進まないのではないか。このような観点から、「新法人が分担すべき範囲を明確化」ということが非常に重要であり、まさしく準備会議の第２段階の議論はこのために実施していると考えている。

「１．（２）核融合」については、「特に、ITERがわが国に誘致される場合には、」いろいろと検討するとあり、そのとおりであるが、仮にITERの誘致場所が海外となった場合は、日本の核融合研究のあり方はどうなるのか。この点について原子力委員会はどのようにお考えなのか、気になっている。誘致場所によって核融合研究のあり方は変わるのかどうか、変わるとしたらどうあるべきか、について検討が必要になるのではないかと思う。

「１．（３）加速器」については、「関係機関の取り組みを考慮した上で自らの役割を明確化する」とあるが、この表現ではあまりにも受動的な感じがする。また、「国としての開発・整備方針」とあるが、これは一般的な方針を指しているのか。何を指しているのかが分かりにくい。

「１．（４）放射線利用」では、広義の放射線利用について述べられていると理解している。つまり、日本原子力研究所の場合では、高崎研究所で行っている放射線の応用研究だけでなく、中性子の利用や陽子線・電子線の利用まで幅広く捉えているのだと思う。しかし、「新法人は、・・・支援する役割を担う」とあるが、高崎研究所では放射線の応用研究の産業利用に重点を移していくということであり、放射線利用を広く捉えるとすると、新法人は決して支援だけでなく、主導的なところがあると思う。

「２．新法人の運営について」の「（２）原子力委員会の関与」については、自律裁量といった独立行政法人の趣旨を活かすことが重要だが、原子力委員会も二法人も原子力基本法の中で位置付けられている機関であり、従来から原子力委員会の指導の下で新法人の活動があった。このような有機的な関係を新しい制度の枠組みの中でも活かされることが望ましいと考えているが、新しい制度なので、法的にどのような関係にすべきかについて今後十分に検討していきたいと考えている。

次いで、経済産業省の原山課長より資料３－６に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換があった。

(木元委員) 以前より、当事者の方々をはじめ関係省庁から、一堂に会してご意見を伺うことを強く望んでいたもので、このような会議を開催することができて、とても良かった。文部科学省や経済産業省のお考えは、それぞれの立場から異なった視点で述べられており、外から見ると温度差があるように感じられるかもしれないので、このような場でそれを埋め合わせることができれば良いと思う。

原研もJNCも統合に向けた委員会や準備室を設置しているとのことだが、構成メンバーはどのような方たちか。現場の方たちで構成しているのか。

(原研 齋藤理事長) いろいろな研究分野、いろいろな事務系の分野から代表する中堅の者十数名で構成している。

(JNC 都甲理事長) 原研と同じである。そこで出た問題点などは、理事で構成された検討委員会に、月に何度か報告してもらっている。

(木元委員) 合同で議論したりしているのか。

(原研 齋藤理事長) 東京事務所を一元化したときに、一緒になる予定である。

(JNC 都甲理事長) 今でも週1回以上の頻度で、テーマごとに議論している。

(木元委員) 資料3-2のスケジュールによると、「広報・情報公開等の基本方針の検討」を実施しているとあるが、これからの時代は広報がしっかりしていないと、本当のことがなかなか伝わらず、誤解されてしまうところがある。今後、どのように広報の体制を整えるのかについて、両法人で早急に検討していただきたい。これからいろいろと問合せがあると思うので、両法人で統一した回答ができるような体制を整えてほしい。例えば、このようなことが合同で検討されている、といった具体例が1つでもあるとありがたい。

文部科学省からも意見があったが、当事者の方たちが意欲的に取り組んでいけるようにするためには、現場のご意見がとても重要だと思うが、それについては、どのように吸い上げているのか。

(原研 齋藤理事長) タスクフォースを設けている。例えば、原子力エネルギー研究や放射線利用研究、安全性研究といった分野ごとのタスクフォースで、今後どのようなことをやりたいのかを検討し、JNCのワーキンググループと直接議論する、そして、そこで結論が出ないときは役員懇談会に上げるという方式で進めている。

(JNC 都甲理事長) 今回の統合については職員も不安に思っているので、各事業所で私と職員との懇談会を開催している。懇談会は既に十数回実施した。その場で職員の意見を吸い上げ、準備室の方に伝えている。

(竹内委員) 現行の原子力長期計画については、これから新法人の中期目標等を作る際、どのように関連付けるかが重要である。もっと方向性を示してほしいというご意見があったが、この点について議論したい。

(藤家委員長) 現行の原子力長期計画は、従来のタイムスケジュール型とは全く異なり、基本政策については明確にしているが、具体的な方策については詳細には触れていない。関係機関が自らの責任で具体的な方策を作り、

それについて合意を得ていく、という進め方で自由度を確保している。原子力長期計画に拘束されるかどうかについては、基本政策に拘束されるのは当然のことだと思う。どのように関連付けるのか、意見を伺いたい。

(JNC 都甲理事長) JNCでは中長期事業計画があるが、これは現行の原子力長期計画に基づいて策定されている。統合の議論がある程度進み、資金的・人材的に無理であるとなれば、当然見直さなければならない。また、原子力長期計画を見直すことになれば、(中長期事業計画は)その枠内で見直したいと考えている。

(原研 齋藤理事長) 現行の原子力長期計画は、タイムスケジュールが入っていない。いろいろな研究開発課題は挙がっているが、どこの機関が責任を持って行うのか、つまり誰がプレーヤーなのかについてあまり明確になっていない。したがって、これまで関係省庁と相談させていただきながら事業を進めてきているが、特に基礎基盤の研究や革新炉の研究などで、これが新法人の行うことであるという位置付けが必ずしも明確ではない。今後実際に事業を進めていく上では、もう少し明確であった方が良いと思う。

(坂田審議官) 現行の原子力長期計画については、藤家委員長のおっしゃるとおりである。振り返ると、従来は、時間を区切り目標をはっきりさせたことによって成果を十分に出したところがあれば、いろいろな試練があり、うまくいかなかったところもあった。後者の方をかなり考慮し、現行の計画では当事者が柔軟に判断できるようにしていただいたと、私は理解している。ただ、誰が行うのかということについては、そこで決められるものであれば、決めておいた方が良いと思う。しかしながら、決められなかったのであれば、何らかの理由があったのだと思う。新法人の事業見直しのための検討は、もちろん原子力長期計画を見ながら実施するが、準備会議で新しい方向性を打ち出すようなとき、それが現行の原子力長期計画と矛盾していなければそれに従っているということである。現行の原子力長期計画を策定したときは明らかに新法人の設立を想定していなかったもので、形式的には見直すべきというご意見もあるかと思うが、文部科学省としては、基本的に現行の原子力長期計画に沿って検討したいと考えている。準備会議で見直しを進めていった結果、原子力長期計画からはみ出したところが出てくれば、その問題を提起させていただき、原子力委員会でご判断していただくことになるかと考えている。

(藤家委員長) 原子力長期計画は、原子力の「研究」、「開発」及び「利用」というように3つの側面を持っている。「利用」は、プロジェクト的かつ具体的なものであり、原子力長期計画の中で当該する機関を明確にしている。「開発」についても、大掛かりなものについては明確にしている。「研究」については、束縛するものではないので、自由度を確保した記載となっている。新法人は、研究の面ではアカデミアとの関係が強くなり、実用化の面では民間との関係が強くなると思う。当初の時点で、原子力長期計画の見直しはしない、組織のあり方についてどうするのかについて焦点を置いて議論をしていく旨を表明している。

(遠藤委員長代理) 原子力長期計画は何年かごとに変わっていくものである。現時点で重要なことは、今の原子力長期計画をどうするのかではなく、原子力委員会と新法人との関係をどのようにするのかである。

(原山課長) すべてについて、原子力長期計画を受けてやるということではないと思う。そうは言っても、新法人は巨大な組織となるので、新法人が所有するソフトやハードは、我が国にとって貴重なインフラである。ここで、必要なものをきちんと満たしているのかどうかについて、きちんとレビューすることが重要である。また、各機関と連携して進めていくことになるが、結果として欠落しているところがないかについてもチェックすることが必要だと思う。その際、新法人設立後の中期計画の策定に比べ、現在行われている個別検討は、はるかに深くて重要な検討が行われており、設立後に検討すれば良いというのは、少し違うのではないかと考えている。

(竹内委員) 新法人は、自己の責任において中期計画を策定することになるが、そのときに原子力長期計画がたよりとなる。その際、現行の原子力長期計画で問題はないか。この点についてご意見を伺いたい。

(JNC 岸本理事) 政策との関係でどのように重点化するのか、というベースとなるところを明らかにしていただきたい。実用化を目標とする研究開発は、新法人がメインのプレーヤーとなって進めることになるが、ここで最も重要なことは、並行してユーザーに技術を理解していただき、伝承していくことである。基本政策で示していただいた方が、中期計画をきちんと策定できると思う。現行の原子力長期計画では、原研もJNCもプレーヤーとして挙げられているのは、数箇所だけである。

(竹内委員) 初回の中期計画の作成は、どのように進められるのか。

(JNC 岸本理事) 実用化戦略調査研究について申し上げますと、来年度中に整理・絞り込みをする予定である。2004年度が、チェック・アンド・レビューの重要な時期になるのではないかなと思う。ちょうど2005年度までに新法人が設立される。高速炉サイクルについては、水冷却炉も含めて、2004年度のチェック・アンド・レビューで、次の5年間でどうなるのかについて決まると思う。

(竹内委員) 国は、どのようにオーソライズするのか。

(原研 齋藤理事長) 独立行政法人は、国でまず中期目標を作ってください、我々はそれに沿って、中期計画を策定する。もちろん中期目標を立てるときに、我々からも意見を述べさせてもらうことになると思う。

(坂田審議官) 先行して独立行政法人となった法人の経験をベースに説明すると、独立行政法人通則法に基づく制度としては、規定に基づき主務省に設けられた評価委員会の意見を聴いて、主務大臣が中期目標を決定する。それを受けて法人が中期計画の案を作り、主務大臣に認可を受けることになる。主務大臣が認可をしようとする場合は、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならない。また、毎年度の事業成果についても、原則として評価委員会が評価を行う。ここで、どのように原子力委員会が関与すれば合理的なのかが課題である。原子力委員会と新法人とは、法的な関係だけではなく、専門部会等でチェック・アンド・レビューをすることなど実質的な関係も重要である。どのように法的な関係と実質的な関係を構築するかが重要であり、真剣に検討していきたい。

(遠藤委員長代理) できる限り、法の中でそのような実質的な関係を根拠付

けられるようにすべきだと考えている。

(竹内委員) 独立行政法人評価委員会は、いつ頃設置するのか。

(坂田審議官) 独立行政法人評価委員会は、既に文部科学省内に設置されている。実態としては、新法人が設立すれば、その法人の業務実績を評価するための分科会のような組織を設けることになると思う。

(木元委員) 現行の原子力長期計画は、2000年11月に策定されたものであり、5年ぐらいで改訂されている。原子力長期計画の記載は、解釈に裕度があると思うので、現行の計画を直ちに改訂しなければならないということはないが、新しい原子力長期計画を出すことを踏まえながら進めていく必要があると思う。

(JNC 都甲理事長) JNCが発足した経緯を思い出すと、業務の基本方針を国から示していただいて、原子力長期計画とそれに基づいて事業計画を策定した。以前より幅広い裁量権をいただいたので、そのようなことができたのだが、独立行政法人になるとさらに裁量権が幅広くなる。国から示される中期目標は包絡的なものであり、新法人はそれに基づいて詳細に検討し、中期計画を作成しなければならない。原子力委員会には、この作成のプロセスで是非ご指導いただきたい。

(原研 田中理事) 現行の原子力長期計画の記載は解釈に裕度があるので、確かに自由度があるが、我々が置かれている状況は、リソースがかなりきびしい。廃止措置や放射性廃棄物の処理処分など、義務的な経費が多く占めている中で何をすべきか、きちんと検討しなければならない。社会的なニーズやユーザーのニーズについては、私個人としては、新法人に対して必ずしも明確に出されているとは思えない。それが明確であれば円滑に進めることができると思う。そのようなところのインタラクションをもっときちんとした上で中期計画を策定するための作業を進めないと、研究者が好き勝手にやっているという「そしり」を受けることになってしまう。この点については、原子力委員会が、その時々状況を見ながらインタラクションを作っていくっていただきたいと考えている。

(安井企画官) 中期目標はどのような成果を求めるのかという要求であり、その達成方法は法人側で考えるというのが独立行政法人制度ではないか。この中期目標を設定するのは主務大臣だが、その過程、当面は最初の目標を設定する過程において、どの段階でどのような形で原子力委員会が関与していくのが重要。一方、例えば「国として、このようなインフラは維持していくべき。」という方針が原子力委員会で明確に決まっている場合には、それが実際にできるように、中期目標を主務大臣が定め、その実施方法を新法人が議論することはできるかもしれない。

目標を設定するときの主務大臣と原子力委員会との関係が問題。原子力は幅広い政策的側面を持つものであることから、原子力委員会がどのように関与していくのが問題の本質ではないか。

(竹内委員) 原子力委員会と新法人との関係については、原子力委員会として結論が出たわけではなく、法制的にも何らかの仕組みが必要だと思う。今後もこういった議論を行っていくことが必要だと思う。

(藤家委員長) この議論は、法的な面ではミニマムな関係を作る、実質的な面では関係者が何を求めているのか、ということであり、考え方にあまり差はないと思う。社会が原子力関係者に一番求めていることは、新法人がどうすれば活性化された組織として科学技術創造立国を担えるようになっていくのか、ということだと思う。この議論の最初の段階で、難しさに挑戦する気概のある組織、アウトプットの出やすい組織にしてほしいとお願いしている。ここで気を付けてほしいことは、話し合いが進むにつれ、いつの間にかこのような主旨が忘れられ現状維持に走ってしまう、という状態にならないようにすることである。また、上部機関に干渉されたくないという意識も出てくると思う。検討を進めていくにあたっては、将来プラスになるのかを考えていく必要がる。また、新法人が原子力委員会に相談した方が得だと思わせる状況をどのように作るのかについて検討することも、原子力委員会の仕事であると思う。

原子力基本法は、理念的なところは非常に明確に記載されているが、細かいところまでは書かれていない。したがって、情報を常に交換していくことが大事だと思う。

最後に、皆さんのご意見を聞いて、新法人は明らかにミッション・オリエンテッドな組織でなければならないと思うが、本日の議論はかなり具体的なところまで入ってしまっている。果たしてそれで良いのか。原研とＪＮＣの間に、まだ少しずれがあると思うし、文部科学省と経済産業省はそれぞれの監督官庁としての立場から述べてもらったので、意見にずれがある。それを埋めていかなければならないと思う。また、今回は一回目の会議なので、それぞれの観点で話していただいたが、今後は少し焦点を絞っていく必要があると思う。

(竹内委員) この原子力二法人の統合・独立行政法人化をスムーズに進められるかどうか、２１世紀の原子力研究開発が成功するかの鍵を握っていると思う。原子力委員会としては、将来に向けて円滑に統合を進め、我が国の２１世紀における原子力を再活性化するためにはどうしたら良いのかを明確にし、国民の皆さんにアピールしていきたいと思う。

(遠藤委員長代理) 例えば、負の遺産や国際協力、研究炉、人材育成についてどうするのか、といった横断的な問題については議論することができなかったもので、次の機会で議論したい。

(竹内委員) 今後も、このように関係者が直接意見の交換ができる場を設けていきたいと思う。コミュニケーションがスムーズに進むのではないかなと思う。

(４) その他

- ・事務局作成の資料４の第４４回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
- ・事務局より、１１月２６日（火）に次回定例会議が開催される旨、発言があった。